

第3部 ソ連の技術教育と産業訓練の現情

出典：Industrial Training International 誌1968年12月号Vol.3

Contents (第 3 部 内 容)

| | | |
|-----|---------------|-----|
| I | は じ め に | 3-3 |
| II | ソ連の教育の目標 | 3 3 |
| III | ソ連邦の学校制度 | 3 4 |
| IV | ソ連の職業学校 | 3 6 |
| V | 学校に於ける技術・技能訓練 | 3 6 |
| VI | む す び | 3 7 |

1 はじめに

ソ連の新しい職業訓練理念については既に訓大調査研究報告書39年度No.1の中で簡単に紹介されたが今回は、ソ連の学校教育の実態と職業・技術教育の実情を紹介したい。

巨大国ソ連—その人口23,600万人(1980年次には28000万人と推定される)は中共印度に次ぐ世界第三の人口国である。而して世界の領土の26%は共産圏国家が占め又世界の人口の35%も共産圏国家が占めていると云うことを注目すべきである。

(a) ソ連の計画統制経済計画

計画統制経済政策を採るソ連では、工・鉱業産業20万及び建設産業10万に及ぶ全分野で労働に従事する者の数およそ8,000万人と推定される。彼等の労働時間は1日7時間制が基準であり、作業が危険を伴うもの又は特定の職種の作業では1日6時間乃至4時間制もある。

16才から18才の若年労働者は1日6時間制となっている。

又、作業を11ヶ月間完遂した場合如何なる労働者も年当り12日乃至24日間の休暇を与えられる。18才未満の者なら年当り1ヶ月の休日を与えられる。

ソ連では労働者の退職年齢即ち停年は60才であり、最低25年間雇用関係に在れば年金を受領する資格が得られる。婦人の場合は停年が55才であり、勤続年数20年の後に年金が与えられる。

但し鉱山のような危険を伴う職業に従事する者は最低20年間の勤続年限を了えて50才で退職することが許される(婦人の場合は15年間勤続で45才で退職)。尙病気の際の治療は無料で行なはれる。

(b) ソ連の産業

ソ連の産業は計画統制経済政策の下で慎重に統制され生産そのものが計画的であるから技術、革新、自動化が如何に進展しても事前に対策が採られ、各経済分野、各地へ労働力が配分される。

例えば過去の或る時期では、ソ連の軽工業の生産は抑止され、重工業に重点が置かれた。然し1966年次に至って世界人口の $\frac{1}{15}$ を擁するソ連としては世界の全生産額の約20%を占めるに至ったと称している(これは米国の生産額の65%に相当するのである)。

この生産力を他の諸国と比較すると、英、仏、伊、カナダ、ベルギー、オランダ及び日本の各生産の総額よりもより多くの財貨を生産したことになる。

即ち1946年から65年に至る迄のソ連の年生産増率は11.4%を示している。過去の農業的ロシア人が今では世界の指導力に移り変わって来たのである。

扱て、如上の巨大な領土、巨大な人口そして巨大な産業を背景としてのソ連の教育を眺めて見よう。

II ソ連の教育の目標

“学べ、且つ学べ、而して尙学べ”

これはレーニンがソビエト青少年に呼びかけ

た有名なスローガンである。

ソビエト連邦の教育は国家にとって一つの真の大事業なのである。即ちその意図するところは幾百万の人々に対し、工学的科学的教科(理工系)科目の教育を授与し且つ全時に国家の社会的文化的要請(needs)に応じて教育することである。そして一般教育のみならず全時に充分な職業訓練を供与するものである。

ソ連教育制度の主要な特色を列記して見ると

1. 国家は全国の7才以上の者に義務教育を無償で割一的制度の下で授けること。
 2. 教育と教会(宗教)は分離されていること。
 3. 一般中等教育は社会の全ての構成員にとって利用出来るように仕組まれていること。
 4. 男女を問はず凡ての国家的グループも社会的グループも教育制度の何れのレベルに於ても平等の立場を享受すること。
 5. 教育は初等、中等、高等の何れの段階に於ても国家の産業的社会的文化的要請(needs)と密接に結びつき且つ常にうまくかみ合っていること。
- などがその特色である。

そもそも国家の主要目的の一つとして挙げられる点は科学者、技術者の教育であり、国の文化的必要性和利害とに密接に結びついた工学的進歩と科学的進歩の双関性の点である。

凡ての少年少女が、15才に達すれば価値ある労働の世界に這入り全時に完全な中等教育を受けるのである。青年は凡て“学び且つ働く”か、“働く”か又は“働き且つ学ぶ”か何れかに進むように国家が勧めるのである。

更に又学生達は自然科学、工学、社会学の知識を把握し、ソビエト社会主義国家建設の大業に直接参加するためにこれらの知識をもっと実際に活用する方法を学ばねばならないとするものである。

II ソ連邦の学校制度

ソ連の教育組織は別表1(末尾添付)に示す通り、次の8類型に別けられる。

1. 8年制普通学校(義務教育であって1958年の学制改策によって全面的に実施された。)

2. 11年制(ポリテクニック)中等学校

(卒業後は少年少女達は直接雇用関係に置かれる。

尙此の制度は過去長年の間10年制であったここでは8年制の義務教育を修了して、中学校の後期段階に該当する技術コースとして設置された新しい学校改革のタイプであり、有給生産労働を中心として生産教育と生産労働の時間をもうけている。

3. 継続教育としての交替制中等学校、仕事に就いている者が工場の交替制(shift work in a factory)に合わせて非番の時(夜間又は昼間)に授業を受ける学校である。

4. 職業高校(Vocational school)

(2年制又は3年制コース)

8年制普通学校又は11年制(ポリテクニック)中等学校を修了した少年少女達のための学校である。

5. ポリテクニカル学校(工芸学校)

これは、テクニシャン(熟練技能者)養成学校である。

(ソ連も又各国と全しく若年技能熟練者の不足に悩んでいる)

6. 交替制勤務労働者のためのポリテクニカル学校(工芸学校)

これは通信講座制と昼間制又は夜間制とに別れて労働者の便宜に応じている。

7. 高等教育機関(専門学校)(The Institute)

8. 総合大学(The University)

現在ソ連では学校数としては、総数210,000校(学校以外の教育機関を含めて)であるが、1970年迄に更に22,000校が追加建設される予定である。

尙1958年に実施された教育改革の主な狙いは次の3点であった。

(1) 従来の10年制の中等学校を1年延長して11年制としたこと。

(2) 中等学校教育過程の内後期3年の課程の中に職業訓練を導入したこと。

(3) 一般普通教育とポリテクニカル教育の範囲を拡大したこと。(工芸)

又学校と工場との関係を強化するため、学校に於ける指導教育と生産労働との結びつきのための努力が積極的に進められて来た。即ち学校では、労働の習慣と生産的実習経験が重視され、これはポリテクニカル教育と生産的労働の面に反映している。

即ちソ連の学制改革は「教育と生産的労働との結合」がモットーであり、アメリカの技術教育が家庭生活の合理化に比重をおくのに対してソ連は「社会的有用労働」のための教育を対照的特色とする。

(註：ソ連のポリテクニカル教育とは生産の各主要部門に関する知識や、科学的諸原理や、機

械工具その他生産労働の手段の取扱い操作などを指導教育することを意味する)

尙ソ連ではその他の国々と違って教育機関が凡て文部省一本の管轄下ではなく、次の三省に三分され、

(i) 普通教育は文部省

(ii) 高等教育は高等特別教育省

(iii) 職業、技術教育は職業、技術教育国家委員会(the State Committee for Vocational and Technical Education)の所管に属する。

ソ連政府の発表した数字によるとその全人口の内学校その他の教育施設で勉学中の者が7200万人といわれ、その中には高等教育の段階に在る者400万人となっているが、この数字は英仏、西ドイツ、イタリーの学生数の総数の3.5倍にも及ぶことを意味する。

今茲に世界主要国の人口10,000人当りの内に占める大学生(所謂高等教育段階に在る学生)の数の国際比較を示して見ると：

| | |
|---------|------|
| アメリカ合衆国 | 192人 |
| ソ連 | 176 |
| 日本 | 84 |
| フランス | 71 |
| 英国 | 58 |
| 伊太利 | 47 |
| 西ドイツ | 44 |

(註：昭和40年日本統計年鑑によれば昭39年度日本全国大学学生数85万25,全年,人口9718万6であったから、上記の国際比較によれば日本は人口1万人当り大学生38人と

なるので大体上記のソ連の発表と一致する)

参考迄にソ連の大学又は同格の高等教育研究機関の数及び学生数を1914年次と1959年次との対比数で示すと、

| 年 別 | 1914 | 1959 |
|---------|----------|-------------------|
| 高等教育機関 | 105校 | 766校 |
| 総合大学 | 8校 | 40校(連邦内各共和国に1つづつ) |
| 学 生 数 | 127,400名 | 2,150,000名 |
| 卒 業 生 数 | 10,700名 | 342,200名 |

IV ソ連の職業学校

中等学校教育課程の後期3年間に職業訓練を導入したことは1958年の学制改革の特色の一つであることは前述の通りであるが、ソビエト連邦内に於ける職業訓練の急速な発展は、ソ連の歴史的な重要性の一つとして考えられた証左である。

即ち科学と数学と工学技術の普遍的教育を推進し、教育を専らその面に集中したことで、ソ連は他の何れの国にも優れた努力を続けた。この集中化は特に高等教育のレベルに於てより強化された。ソ連の教育制度全般を眺めても、何れの教育段階に於てもこの科学的工学技術的そして産業的訓練が集中的に盛り込まれているのである。それらの教育組織の中で前項Ⅲに示した8つの類型の第4に挙げた職業学校(Vocational Schools)について特に説明して見よう。

ソ連の職業学校は専ら各職種訓練に重点を置いている。訓練教科課程の約80%は極めて専門分科化されていて職業教育課題であり、残りの20%が一般学科である。

現在ソ連には4,790校余りの職業学校がある。その職種数は2,000以上の各種の異なる部門に及び全産業に及んでいる。これ迄にソ連労働者の内2,000万人がこの種の職業学校で訓練されたのである。そして1966年~1970年にわたって恐らく600万人の労働者が訓練されることであろう。

職業学校は通常2年制コースであり、入学年齢は大体15才である。

職業学校の生徒には全員、衣服、食事の無償支給設備(図書館、モデル、ルーム)利用、適当額の小遣いが支給され、夏季2ヶ月間の休暇をスポーツ・キャンプで与えられ、又優秀な生徒には旅行手当金が支給される。

過去10年間に職業学校の教科課程の内容が可なり変更された。昔は訓練の範囲も狭く又可なり専門化され過ぎていたが今では訓練の基盤が広汎化しており、又一般学科教育もおり込まれている。訓練教科課題としては、職業理論、職業科学、製図、社会科、美学、歴史、音楽、演劇など広汎である。

一週間の内3日間は通常学校内の実習棟か又は工場での実習に充当される。

V 学校に於ける技術・技能訓練

ソ連の技術、技能訓練は8年制義務教育の第一年から早速始まるのである。

即ち第1年(Form 1)では基礎訓練から機械工具や材料の基本的使用法、モデル作成や裁縫である。第4年(Form 4)では、木工作業、板金作業その他の手作業訓練と全時に家政学、家庭経済(料理、家事を含む)などを学ぶ。特に手作業は少年少女のために適したものと考

えられている。

どの程度に迄技術・技能訓練が学校の教科課程の内に導入されてきたかという事は産業訓練が教育のどの段階に於てもその基本的部分を占めているという事実から看取出来るのである。

ロシア人の教育制度の中での生徒の数が増加してゆけばゆく程、それだけ、いやもっと高い速度で技術的技能的な生徒の数が殖えてゆくのである。

参考迄に8年制義務教育の第1年(Form 1)と最後の第8年(Form 8)それぞれの学習科目と技術、技能訓練の教科課程を示すと次の様である。

Form 1

(週6日制1日4時間授業)

(適当り)

| | |
|---------|------|
| ロシア語 | 13時間 |
| 数 学 | 6 |
| 体 育 | 2 |
| 製 図(技術) | 1 |
| 音 楽 | 1 |
| 技術的科目 | 1 |

週合計 24時間

(毎夜1時間の宿題が課される)

Form 8

(適当り)

| | |
|------|-----|
| ロシア語 | 5時間 |
| 数 学 | 6 |
| 体 育 | 3 |
| 歴 史 | 3 |
| 外国語 | 3 |
| 物 理 | 3 |
| 化 学 | 2 |

| | |
|---------|---|
| 生 物 学 | 2 |
| 地 理 | 2 |
| 技術的科目 | 3 |
| 社会的有用労働 | 2 |

週合計 34時間

(毎夜2時間の宿題が課される)

8年制学校(義務教育)を卒業した生徒達のその後の進学又は就職の状況を1964年の例にとれば、

- ① 55% は 11年制学校教育を完習するためにそのまま普通学校へ進む。
- ② 20% は 職業学校へコースを移る。
- ③ 20% は 工場に這入り見習工訓練を受ける。
- ④ 5% は テクニシアン養成のコースに這入る。

而してソ連国家の意図としてはこの4つの傾向の内①と②の示す率の増昇と③の率の減少(即ち義務教育8年を経て直ちに工場に雇用され見習工となる傾向の減少)を期している。

尚ソ連の教育予算について一言すれば、教育や文化的目的のための国家予算は1955年当時に比して1960年には85%も増加している。そして1967年次には国家予算総額の123.9百万ルーブルの内教育と科学のための予算は21百万ルーブルを占め国防費予算10.7百万ルーブルをはるかに上廻ったのである。

VI むすび

ともあれ、ソ連の過去50年間になし遂げた

業績は誠に目覚ましいものがあることは疑いもない事実である。そして何れの国と雖も他国の教育制度を研究し学ぶことによって可なりのことからを知ることが出来るものである。

その意味で、ソ連の教育制度は西方諸国にも教訓を与えているものと思はれる。

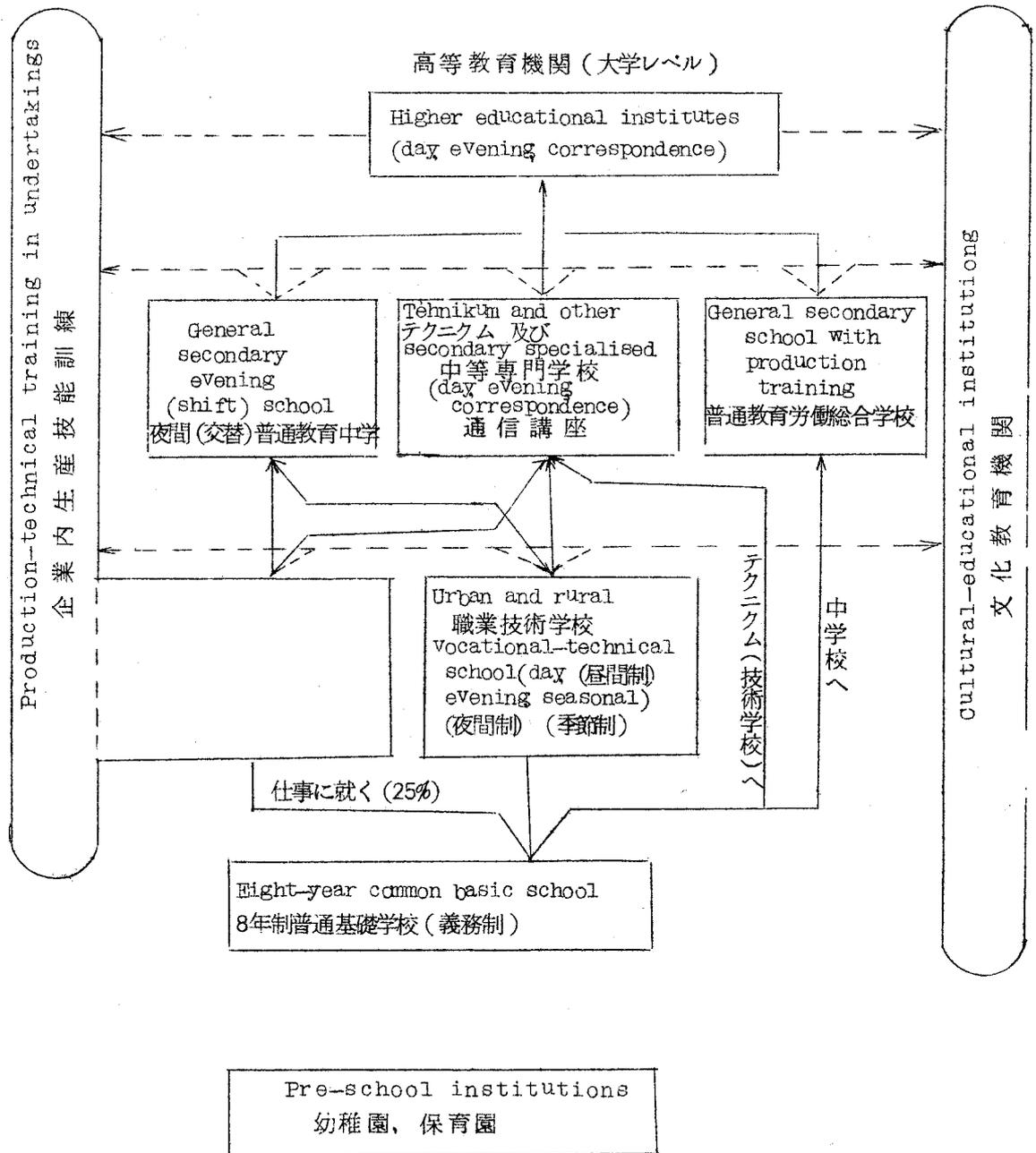
吾々の住む世界は日に日にテクニカルになりつつある。そして人生のテクニカルな面を理解することはクラシックな事象を理解すること以上に重要となって来ている。従って技術的教育こそは歴史や地理が一般教育に占める役割と全等否むしろそれ以上のものであると言ってよいのではないか。

ソ連の一般教育のパターンが年齢15才迄の普通教育の中核として科学的技術的科目を盛り上げた事実、そしてその後特別専門化された職業教育をもつて来たやり方に対し、西側諸国の教育者達は余り賛意を示そうとしないであろう。

然しとに角にもそのようなソ連の教育制度は過去数年間目覚ましい成果を見せて来た。そして特に高等教育に於ても又科学的工学的教育の場に於ても目覚ましい発展をなし遂げたのである。

附表 1

Structure of the educational system in the USSR
ソ連の教育組織機構



資料: Professional no-technicheskoe obrazovanie v SSSR (Vocational-technical education in the USSR)
Proftehizdat, Moskva 1961, 112 p.